

大規模災害等緊急事態における 通信確保の在り方に関する検討会

「ネットワークインフラWG」
株式会社ウィルコム
技術本部
2011年6月1日

輻輳対策

◆輻輳状態の発生回避又は軽減

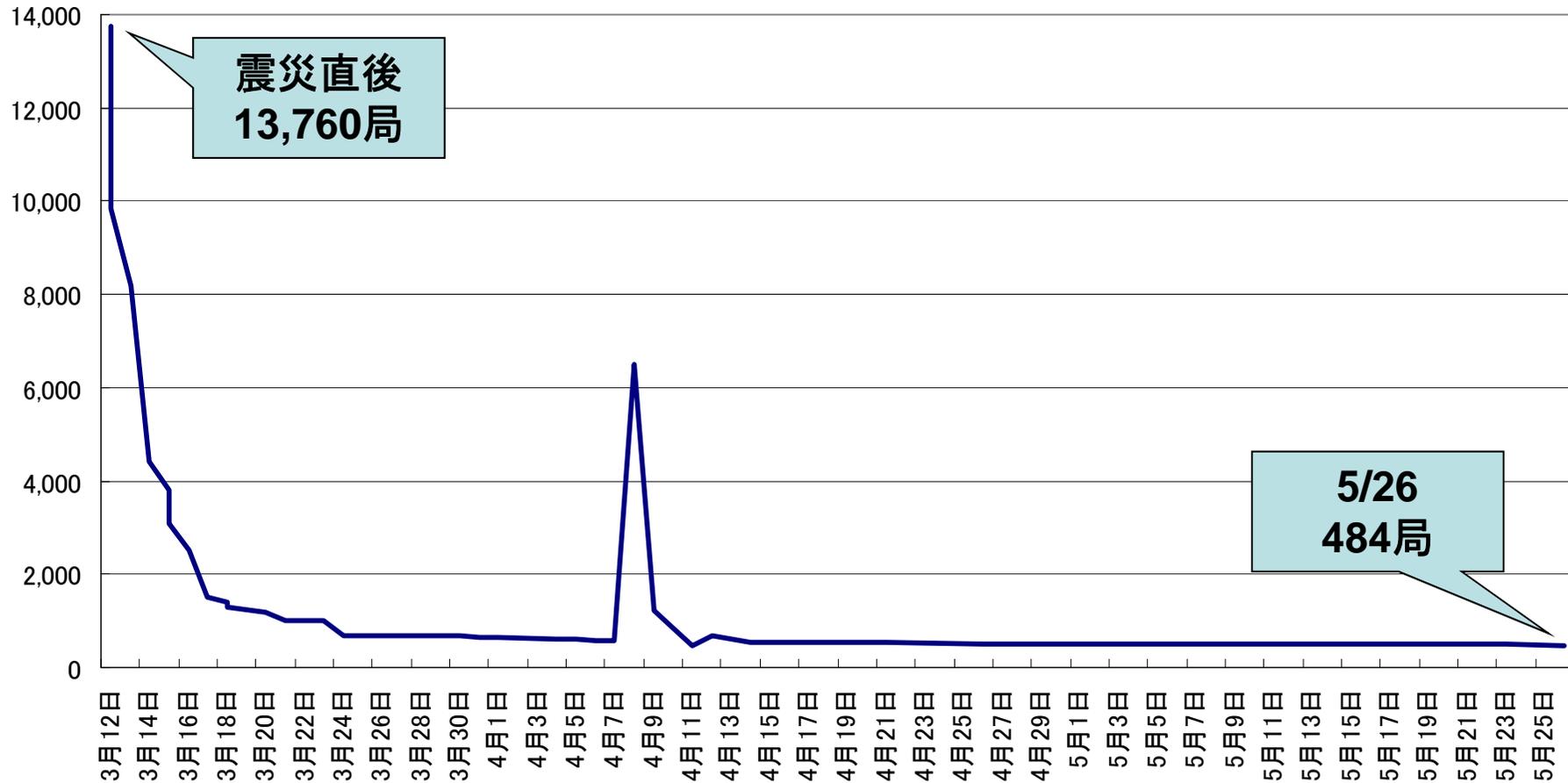
①	今回の震災の際に取組んだ事項	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話向け通信規制 (75%規制:約9時間 50%規制:約1時間 規制解除:3月12日 1:49) ・新橋駅/虎ノ門本社前にてPHSの無料貸出し実施、公衆電話代わりに提供 	
	利用者から寄せられた主な意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の状態でもある程度PHSは繋がった 	
		②今後、大規模災害等が発生した際に直ちに取り組むべき事項	③左記②等を踏まえ、今後の大規模災害等に備えて取り組むべき事項
	事業者が独自に取組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・災害/障害状況の把握 -通信設備のボトルネックの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な通信規制の実施 -規制率の早期低減に向けた運用
	事業者が共同で取組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況の情報シェア ・通話以外の連絡方法の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの復旧活動と同時に情報公開 ・災害伝言板等の更なる啓蒙活動
	利用者が取組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・不要不急の通信の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害伝言板等の利用頻度の向上
	国・自治体が取組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・不要不急通信抑制の周知 ・通話以外の連絡方法の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害伝言板等の更なる啓蒙活動 ・防災無線等による通信抑制の呼掛け

今後のネットワークインフラの在り方

◆ネットワークインフラの耐災害性向上（電源等の安定的確保を含む）

	今後、大規模災害等に備えて取り組むべき事項
事業者等が独自に取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの冗長構成(バックアップ構成)の見直し ・停電時のサービス継続手法確立 <ul style="list-style-type: none"> -マクロセル、バックアップセルのPHSへの適用
事業者等が共同で取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況(現地情報)の共有 ・通話以外での安否確認(災害伝言板等)の広報および体験機会作り ・災害時の緊急基地局開設および干渉調整の簡素化 ・特定基地局復旧に向けた緊急回線開通 ・共同防災訓練
利用者が取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・通話以外での安否確認ができることの日々の取組 (災害伝言板、web171、Mail・SNS・Twitter等)
国・自治体が取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧作業班の交通路の確保(高速道路制限の一部緩和) ・復旧作業班の移動手段に対する迅速な支援(優先的給油) ・災害時の緊急基地局開設における手続きの簡素化 ・自治体設置案件に対する無停電電力供給 ・実践的な防災訓練実施と必要な準備

震災による故障基地局推移



故障基地局サマリ

東北6県+茨城県局数 **16,021局**中、**484局 (3%)** が現在も障害中
※5/26現在

【内訳】

1 津波による基地局もしくは交換局損害

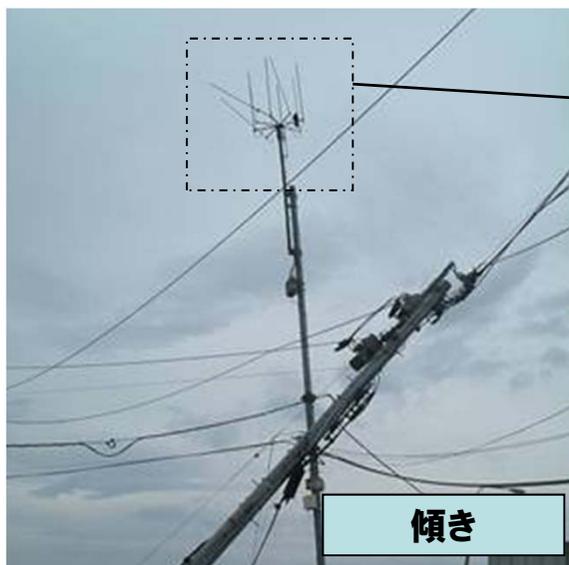
380局程度

※内、**150局**程度が津波により完全に流出

2 福島原発により復旧困難なもの

100局程度

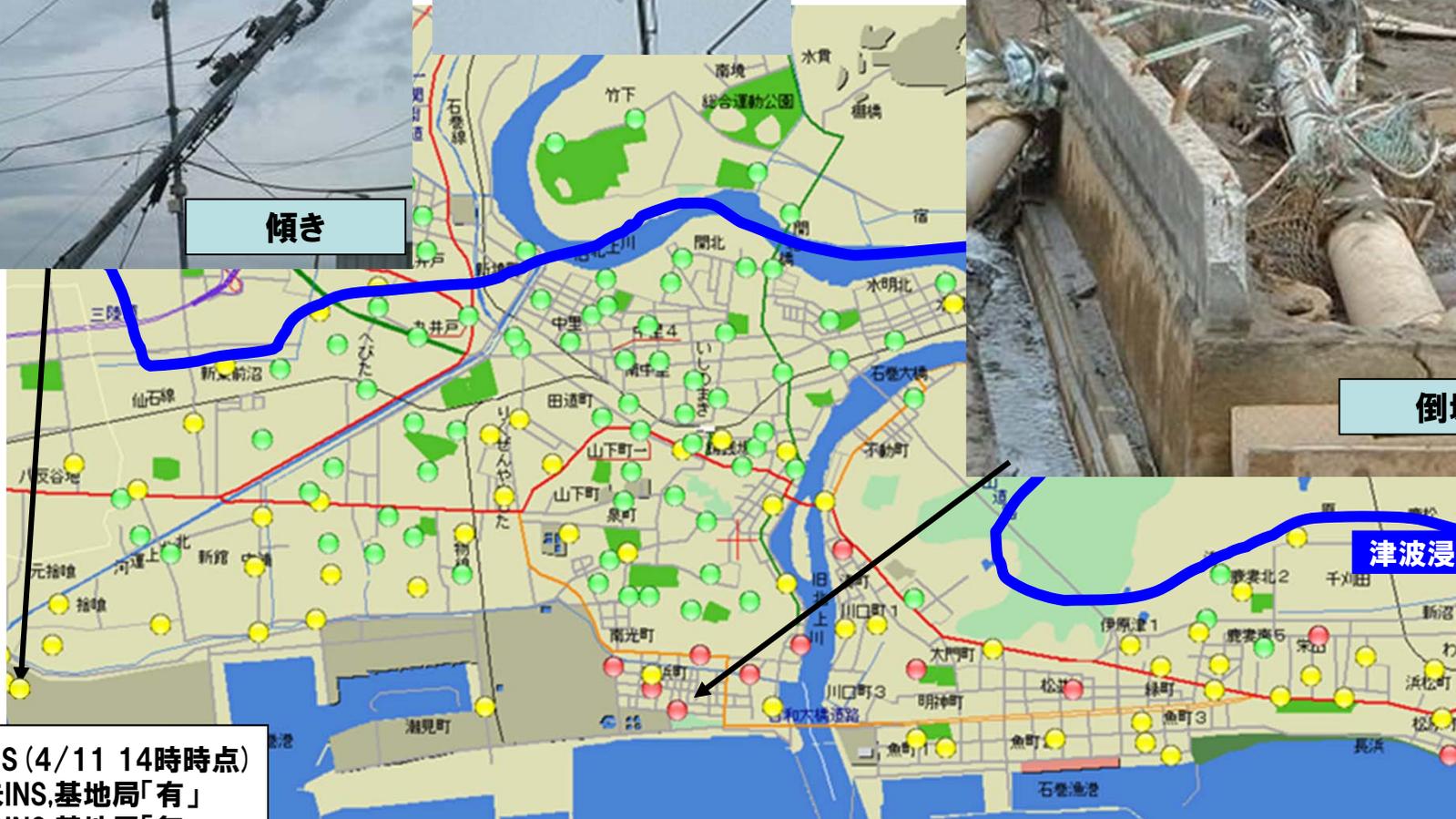
宮城県石巻市 現地点検状況



傾き



倒壊



津波浸水エリア

- = INS (4/11 14時時点)
- = 未INS,基地局「有」
- = 未INS,基地局「無」